

② すみよい環境

9

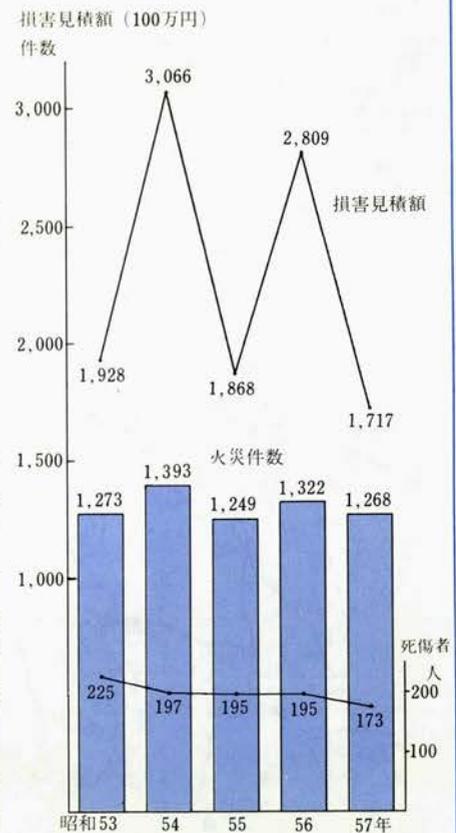
消防

■ 火災は一日三・五件

昭和五六年に発生した金沢区の米軍小柴貯油施設のタンク爆発火災は、七四隊、二八七人の消防職員が出場し、四時間の消火活動の結果鎮火した。最近にない大規模な、また住宅地に近い貯油タンクの爆発炎上という、都市の危険性を象徴するような火災であった。

横浜市ではこのような大規模なものも含め、ここ数年は年間一二〇〇件から一三〇〇件、一日当り三・五件程度の火災が発生している。五七年中に発生した火災は一二六八件、損害見積額は一七億一七〇〇万円

図一 火災発生件数・被害状況



〔資料〕消防局

を超えている。また、死傷者は一七三人にものぼった(うち死者三〇人)。しかし、件数、損害額、死傷者のいずれも前年より減少している(図一)。

一方、救急出場件数は年々増加して、五年には六万五四二四件で、前年と比べて五二〇件の増加となった。取扱件数のなかで大きな比重を占めるのは、「急病」と「交通事故」であり、全体の七〇％に達している。

■ 8分消防体制の整備

火災による被害を最小限に食い止めるため、横浜市では火災発生後八分以内に消火



防災知識も学べる防災センター

できる体制がとれるよう消防署、消防出張所の拡充強化を図るとともに、普通消防車、ミニ消防車、特殊車など消防車両の増強配備を行っている。

五七年度には市民が火災や地震などについての防災知識を総合的に学ぶこともできるよう、横浜駅に近い神奈川区沢渡に横浜

市民防災センターを建設した。このセンターは横浜駅周辺の災害に速やかに対応するという機能も兼ね備えている。

また、市内には横浜駅西口の天理ビルの九六メートルをはじめ四〇メートルを超える高層建築物だけでも四〇を数え、これに伴う高層ビル火災発生の危険性も増大している。このような災害に対応するため、五年、五七年に各一機のヘリコプターを導入し、空からの消防活動にも万全を期している。

ボランティア防災活動の原点である消防団についても、地域と行政のかけ橋としてその任務を十分果たせるよう、消防団器具置場の増設、可搬式ポンプの増強を行っている。

### ■ 定着する地域防災活動

人口や建物などの増加に伴い、災害発生の危険もそれだけ増大する。この危険を防止するためには、市民・企業それぞれが災害に対する認識を深め、災害の発生を防止するために平素から努力を重ねることが必要である。

横浜市では毎月一五日を「市民防災の日」と定め、防災訓練などの実践活動や広報活動を通じて、市民の防災思想の高揚に努めている。

また、「自らの家庭は自らで守ろう」を合言葉に、四四年に誕生した家庭防災予防員は、年を追って増員が行われ、五七年度には、五万五〇〇〇人の家庭の主婦が防災訓練などに取り組んでいる。

地震などの大規模災害に対する組織としては、自治会・町内会を単位として町の防災組織が編成されている。五七年九月現在、二三五二ある自治会・町内会の九八%で防災組織がつけられ、防災資機材の整備、非

常食糧などの備蓄をはじめ、防災知識の普及と実践を中心に地域での自主的な活動を行っている。

一定規模以上の企業などに対しては、防火管理者を選任するなど自主防災管理体制の強化を指導するとともに、消防署などが定期的に立入検査を実施している。

なお、五七年三月からは、栃木県の川治プリンスホテルの火災を契機として、市民生活に身近な百貨店、ホテルなどに対する防災体制の表示公表制度が実施され、「適マーク」の交付、法令に違反した対象施設名の公表などを行うこととなっている。



高層ビル火災などに対応するため、ヘリコプターも導入した